

全国漁業信用基金協会

※福岡県漁業信用基金協会は、19 協会の広域合併に参加し、平成 29 年 4 月 3 日付けで全国漁業信用基金協会となった。

I 法人の概要（平成 30 年 7 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都台東区東上野 3 丁目 21 番 6 号（鈴やビル 3 階）
- 2 設立年月日 平成 29 年 4 月 3 日
- 3 代表者 理事長 武部 勤
- 4 出資金 22,493,200 千円
- 5 北九州市の出資金 9,800 千円（出資の割合 0.04%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	34 人	0 人	0 人	34 人
常 勤	7 人	0 人	0 人	7 人
非常勤	27 人	0 人	0 人	27 人
職員	52 人	0 人	0 人	52 人

II 平成 29 年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

我が国の漁業を巡る情勢は、水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化といった課題等を抱えており、中小漁業者等の経営は、国の施策効果（「浜プラン」では、約 7 割の地区で年度別所得目標を達成、また、いわゆる「漁船リース事業」では、国費総額約 370 億円を導入）により一部に明るい兆しがあるものの依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、将来的にも安定的かつ継続して浜の水産金融を支えていくため、協会の財務基盤の安定化を求め、また、大災害にも対応できる協会をつくりあげ、県域における保証制度を絶やすことなく関係金融機関との連携を一層強化し、保証制度の役割を果たすべく平成 29 年 4 月 3 日、既存の 19 協会が合併しました。

平成 29 年度は、合併初年度でもあることから将来に向けた段階的事務移行期となり、本所においては全体の総務部門として総務・経理・資金運用等を行い、支所にあつてはこれまでと同様の事業を行いました。

このほか、合併効果発現のため企画委員会を創設し、下部組織として①本所・支所体制のあり方検討小委員会、②保証料率軽減のための検討小委員会、③職員給与等の体制あり方検討小委員会を設け、複数年をかけて十分に議論を交わした上で結論を出すこととしました。

また、平成 31 年 4 月 1 日の二次合併に向けては、漁業信用基金中心会が中心となって合併協議に参加している 18 協会とともに協議してまいりました。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員数及び出資金について

会員数は、114 会員が増加する一方、任意脱退等により 184 会員が減少し、総じて 70 会員の減少となり、年度末会員数は 4,504 会員となりました。

出資金については、148,550 千円が増加する一方、脱退会員に対する払戻等により 103,550 千円減少し、総じて 45,000 千円の増額 (0.2%) となり、年度末出資金は 22,493,200 千円となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度 (19 協会時の参考値：以下同) に比較して 98 件、2,575,121 千円減少し、3,274 件、24,962,762 千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して 69 件増加して 16,980 件となりましたが、金額では 2,547,833 千円減少 (▲2.4%) し、103,520,616 千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、75 件発生し、代位弁済額は 667,603 千円となりました。

回収については、63 件、358,197 千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した 35 件、341,354 千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して 25 件、31,947 千円減少 (▲0.2%) し、2,531 件、16,993,612 千円となりました。

④ 収支状況について

我が国漁業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、合併初年度を迎え、諸計画の達成に注力してまいりましたが、債務保証計画は未達であったものの他の計画は達成し、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期利益金 243,895 千円を計上することができました。

今後も国の施策事業への積極的な対応、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸長を図るとともに、代位弁済の増加リスクに備え、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 30 年 3 月 31 日現在 (単位: 円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	13,154,018,528	I 流動負債	8,976,671,891
1. 現金及び預金	11,461,351,712	1. 短期借入金	
2. 有価証券	1,062,100,761	2. 1年以内返済予定長期借入金	8,175,400,000
3. 未収保険金		3. 受入預託金	
4. 前払費用	200,676,679	4. 前受収益	564,746,915
5. 未収収益	225,738,038	5. 未払費用	106,505,340
6. 短期貸付金	420,000	6. 賞与引当金	19,506,787
7. その他流動資産	203,731,338	7. その他流動負債	110,512,849
II 固定資産	50,389,568,767	II 固定負債	21,124,986,428
1. 有形固定資産	188,606,768	1. 長期借入金	6,222,900,000
建物及び構築物	252,889,382	2. 納付準備金	12,088,215,028
減価償却累計額	▲131,980,406	3. 引当金	458,050,118
計	120,908,976	債務保証損失引当金	52,715,088
車両運搬具	13,752,062	退職給付引当金	405,335,030
減価償却累計額	▲11,062,063	4. 特別準備金	2,355,821,282
計	2,689,999	5. その他固定負債	
工具器具備品	79,846,276	III 特別法上の準備金	509,389,631
減価償却累計額	▲65,220,900	保証責任準備金	509,389,631
計	14,625,376	IV 保証債務	103,520,616,828
土地	50,382,417		
2. 無形固定資産	31,122,035	負債合計	134,131,664,778
ソフトウェア	30,491,735		
電話加入権	630,300		
3. 投資その他資産	50,169,839,964	(純資産の部)	
長期預金	889,700,000	1. 出資金	22,493,200,000
投資有価証券	32,379,711,825	2. 交付金	357,262,000
外部出資金	2,390,433,633	3. 繰入金	3,962,566,007
差入保証金	23,187,361	4. 準備金	4,282,274,124
長期前払費用	375,909	(繰越欠損金)	
長期貸付金	2,880,000	5. 繰越利益金	1,156,745
求償権	16,993,612,655	(繰越欠損金)	
求償権償却引当金	▲2,511,434,669	6. 当期利益金	243,895,674
計	14,482,177,986	(又は当期損失金)	
その他資産	1,373,250	7. その他有価証券評価差額金	1,592,184,795
III 保証債務見返	103,520,616,828	純資産合計	32,932,539,345
資産合計	167,064,204,123	負債及び純資産合計	167,064,204,123

2 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 3 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 険 料	343,019,495	1. 保 証 料	717,087,603
2. 保 険 金 等 返 還 金		2. 違 約 金	1,003,886
3. 納 付 準 備 金 繰 入	434,776,522	3. 受 取 保 険 金	434,776,522
4. 信 用 調 査 費	35,210	4. 受 取 奨 励 金	6,840,000
5. 事 業 推 進 費		5. 回 収 金 払 戻 金	
6. 業 務 委 託 費	5,224,067		
7. 債 権 管 理 費	2,942,017		
(事業直接費小計)	785,997,311	(事業収入小計)	1,159,708,011
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	2,192,819	1. 受 取 利 息	71,351,734
		2. 有 価 証 券 利 息	500,623,569
		3. 有 価 証 券 売 却 益	
		4. 受 取 配 当 金	39,800,295
		5. そ の 他 の 財 務 収 益	
(財務費用小計)	2,192,819	(財務収益小計)	611,775,598
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	63,848,596		
2. 運 営 委 員 報 酬	54,513,206		
3. 給 与 手 当	313,762,238		
4. 法 定 福 利 費	66,646,890		
5. 厚 生 費	2,892,739		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入	19,506,787		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	47,267,310		
8. 旅 費 交 通 費	39,704,931		
9. 事 務 費	38,398,870		
10. 会 議 費	9,279,288		
11. 交 際 費	3,393,061		
12. 広 報 費	1,175,288		
13. 租 税 公 課	63,304,608		
14. 施 設 費	78,131,304		
15. 減 価 償 却 費	18,664,380		
16. 雑 費	7,900,012		
(事業管理費小計)	828,389,508		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保 証 責 任 準 備 金 繰 入 ・ 戻 入 (▲)	4,460,374	1. 利 子 補 給 金	822,730
2. 求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入 ・ 戻 入 (▲)	▲27,570,789	2. 受 取 助 成 金	209,688,355
3. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 ・ 戻 入 (▲)	17,186,678	3. 雑 収 益	1,322,100
4. 特 別 準 備 金 繰 入 ・ 戻 入 (▲)	126,018,574	4. そ の 他	
5. 求 償 権 償 却 費	83,940,290		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 ・ 戻 入 (▲)			
7. 支 払 助 成 金	6,375,536		
8. 雑 費 用	53,646		
(その他費用小計)	210,464,309	(その他収益小計)	211,833,185
(経常費用計)	1,827,043,947	(経常収益計)	1,983,316,794
経 常 利 益 金	156,272,847		

(特別損益の部)			(特別損益の部)		
V 特別損失			IV 特別利益		
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益		
2. 固定資産除却損		48,053	2. 償却債権取立益		810,333
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益		93,604,047
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益		1,425,000
5. その他特別損失		8,168,500			
(特別損失小計)		8,216,553	(特別利益小計)		95,839,380
費用合計		1,835,260,500	収益合計		2,079,156,174
共通費用 配賦額	保証平均残高割	(425,008,906)	共通収益配賦額		(741,410,235)
	保証件数割	(425,008,906)			
当期利益金		243,895,674			
費用及び当期利益金合計		2,079,156,174	収益合計額		2,079,156,174

IV 平成 30 年度事業計画

我が国漁業を巡る情勢は、水産資源の低迷、漁業生産構造の脆弱化といった課題等を抱えている中で、国においては、昨年、新たな水産基本計画に基づき「浜の活力再生プラン」を軸とした漁業・漁村の活性化等について推進するとともに、この度「水産政策の改革について」を閣議決定し、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造の確立を目指すとしています。

これら国の施策により、水産業全体が大きく見直されようとしています。当協会としましても、国の施策に的確に対応するとともに中小漁業者等の皆さんの期待に応え、保証制度の役割を果たして参ります。

当協会は、県域における保証制度を絶やすことなくその役割を果たすため、平成 29 年 4 月 3 日に既存の 19 協会が合併し、全国漁業信用基金協会としてスタートしました。さらに、より強固な組織・財務基盤を築き、将来的にも安定的かつ継続して浜の水産金融を支える協会を作り上げるため、漁業信用基金中央会が中心となって取り組む平成 31 年 4 月の第二次合併に参加予定の 18 協会とともに取り組んで参ります。

また合併効果の発現のため、昨年度、本所において企画委員会を設け、その下部組織として本所・支所等体制のあり方検討、保証料率軽減（引下げ）の検討、職員給与等の体制のあり方の検討をする小委員会を立ち上げたところであり、本年度は各課題について検討を深めて参ります。

債務保証の推進にあたっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、合併効果の発現策として系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための 5 者協議会を開催し、問題点等の解決を図って参ります。また一般金融機関との債務保証の推進については、支所の置かれている状況を踏まえながら推進して参ります。

また平成 30 年度に係る事業について、次の方針により実施します。

1 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策事業である漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な補償の推進を図り、274 億円の保証引受を見込むとともに保証残高 1,039 億円を見込むこととしています。

2 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、2 億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高 172 億円を見込んでいます。

3 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は、保証利用者からの出資により 83 百万円の増資を見込んでいますが、一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により 90 百万円の減資を見込んでおり、出資金残高 225 億円を見込んでいます。

4 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、60 百万円の当期利益を見込んでいます。

V 平成30年度予算

予定損益計算書

(単位：千円)

			金額	
収益	事業収入	保証料	639,258	
		違約金	160	
		受取保険金	437,105	
		受取奨励金	4,629	
		回収金払戻		
		その他事業収入		
		小計	1,081,152	
	財務収益	受取利息	83,342	
		有価証券利息	507,763	
		有価証券売却益		
		受取配当金	36,506	
		その他財務収益		
		小計	627,611	
	その他	利子補給金	808	
		受取助成金	67,936	
		雑収益	10,313	
		その他収入		
		小計	79,057	
	経常収益計			1,787,820
	特別利益	固定資産売却益	80	
償却債権取立益		36		
投資有価証券売却益		9,000		
その他特別利益				
特別利益小計		9,116		
収益合計			1,796,936	
費用	直接事業費	保険料	319,448	
		保険金等返還金		
		納付準備金繰入・戻入	437,105	
		信用調査費	600	
		事業推進費	100	
		業務委託費	5,500	
		債権管理費	3,615	
		小計	766,368	

	財務費用	支払利息	2,522
		有価証券売却損	
		小計	2,522
	事務管理費	役員報酬	66,805
		運営委員報酬	55,500
		給与手当	354,925
		法定福利費	72,915
		厚生費	4,158
		賞与引当金繰入	22,376
		退職給付引当金繰入	41,965
		旅費交通費	48,623
		事務費	33,234
		会議費	12,663
		交際費	4,240
		広報費	1,360
		租税公課	72,845
		施設費	87,552
		減価償却費	23,285
	雑費	11,456	
	小計	913,902	
	その他	保証責任準備金繰入・戻入	3,378
求償権償却引当金繰入・戻入		8,956	
債務保証損失引当金繰入・戻入		▲1,710	
特別準備金繰入・戻入		17,155	
求償権償却費		11,606	
貸倒引当金繰入・戻入			
支払助成金		6,556	
雑費用		4	
小計	45,945		
経常費用計		1,728,737	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損	20	
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失	8,064	
	小計	8,084	
費用合計		1,736,821	
当期利益金		60,115	
費用及び当期利益金合計		1,796,936	

VI 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	支所名
理事長	武部 勤	本所
副理事長	松居 俊治	北海道支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	森井 敏明	宮崎支所
専務理事	藤井 富美雄	本所
理事	小川 原 泉	岩手支所
〃	山本 健藏	秋田支所
〃	野崎 哲	福島支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	岡田 元	愛知支所
〃	永富 洋一	三重支所
〃	澤田 宣雄	滋賀支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	岡 修	大阪支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	平田 晋也	岡山支所
〃	田原 英則	広島支所
〃	久米 順二	徳島支所
〃	半田 亮司	福岡支所
〃	嘉手納 良博	沖縄支所
代表幹事	金野 正明	岩手支所
副代表幹事	藤嶋 茂	秋田支所
〃	池上 徹	岡山支所
〃	伊藤 富美雄	広島支所
〃	三鬼 晃	三重支所
〃	鵜飼 俊行	神奈川支所
監事	近藤 龍洋	北海道支所
〃	鈴木 忠義	福島支所
〃	牧 庸之輔	静岡支所
〃	鈴木 惣和	愛知支所
〃	窪田 雄二	滋賀支所
〃	濱垣 均	京都支所
〃	門田 孝一	福岡支所